

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	9,684,205	9,618,668	12,213,433
経常利益(千円)	185,980	161,505	75,327
四半期(当期)純利益(千円)	124,827	86,033	31,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,782	88,443	39,128
純資産額(千円)	1,708,920	1,700,193	1,624,266
総資産額(千円)	7,717,450	7,519,401	7,223,154
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.95	13.75	5.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	22.14	22.61	22.50

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	4.23	3.80

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、ありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・経済政策等を背景に円高・株安は解消され、企業業績は改善されつつあります。その一方で、個人消費の上昇に対する期待感はあるものの、雇用・所得環境が十分な改善に至っていないことに加え、消費増税など先行きに対する懸念により節約志向がまだ強く、不透明なまま推移しております。

レジャー業界におきましては、円安の影響を受けて一部の観光地で外国人観光客の増加もみられましたが、雇用情勢・所得環境の改善が道半ばであることに加え、原材料価格及びエネルギーコストの上昇などにより依然厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループでは、「改革へのチャレンジ」の年度スローガンに基づき、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,618百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は197百万円（前年同四半期比9.1%減）、経常利益は161百万円（前年同四半期比13.2%減）、四半期純利益は86百万円（前年同四半期比31.1%減）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

#### みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を生かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりました。その結果、売上高は5,720百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、営業利益は285百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

#### みやげ小売事業

みやげ小売事業は、当社みやげ小売ブランド店として長野県小布施町に「きなり旬粋店」を平成25年4月にオープンし、みやげ小売の業容拡大を図ってまいりました。しかし、一昨年4月に新東名高速道路清水PA内にオープンしました「富士旬粋店」の売上が前年度の反動により減少し、その結果、売上高は1,558百万円（前年同四半期比1.9%減）となり、営業利益は14百万円（前年同四半期比74.2%減）となりました。

#### みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を生かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めるとともに、従来有していた販売機能をみやげ卸部門に移管することにより効率的な生産活動に努めてまいりましたが、受注が振るわず営業利益は9百万円（前年同四半期比78.0%減）となりました。

#### 温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントの企画・実施等や接客・サービスのレベルアップに努め、各施設のリピーター客の増加に努めました。その結果、売上高は1,270百万円（前年同四半期比2.3%増）となり、営業損失は前年同四半期に比べ56百万円改善し、4百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は83百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、営業利益は28百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

#### アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりお客様ニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりましたが、天候不順により需要の減少となりました。その結果、売上高は531百万円（前年同四半期比12.5%減）となり、営業利益は13百万円（前年同四半期比73.2%減）となりました。

#### その他

その他は、長野市内においてギフト店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は453百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、営業利益は37百万円（前年同四半期比50.2%増）となりました。

### （2）財政状態の分析

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円（17.6%）増加いたしました。これは主に現金及び預金が94百万円、受取手形及び売掛金が127百万円、商品及び製品が205百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は4,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円（3.4%）減少いたしました。これは主に有形固定資産が113百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円（4.1%）増加いたしました。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円（3.9%）増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が271百万円増加したものの、短期借入金が129百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円（4.1%）増加いたしました。これは主に社債が100百万円増加したものの、長期借入金30百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円（3.9%）増加いたしました。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円（4.7%）増加いたしました。これは主に四半期純利益86百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.6%（前連結会計年度末は22.5%）となりました。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### （4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日	-	7,275,000	-	1,000,000	-	1,251

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,016,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,234,000	6,234	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,234	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5千株（議決権の数5個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式811株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,016,000		1,016,000	13.97
計	-	1,016,000		1,016,000	13.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	917,465	1,012,203
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 911,931	<sup>2</sup> 1,039,728
商品及び製品	577,882	783,578
原材料及び貯蔵品	76,312	81,752
その他	101,807	123,392
貸倒引当金	4,379	5,721
流動資産合計	2,581,019	3,034,934
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,397,432	1,330,639
土地	1,006,575	1,006,575
その他(純額)	392,120	345,102
有形固定資産合計	2,796,128	2,682,317
無形固定資産	149,515	127,927
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,037,609	1,033,843
その他	677,559	656,096
貸倒引当金	18,677	15,718
投資その他の資産合計	1,696,491	1,674,221
固定資産合計	4,642,135	4,484,467
資産合計	7,223,154	7,519,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,174	741,526
短期借入金	2,627,120	2,498,114
未払法人税等	33,534	67,270
賞与引当金	54,771	27,152
返品調整引当金	4,954	4,253
ポイント引当金	12,681	13,894
その他	565,411	562,215
流動負債合計	3,768,647	3,914,426
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	1,249,336	1,219,095
役員退職慰労引当金	57,004	60,529
資産除去債務	321,430	328,935
その他	102,470	96,220
固定負債合計	1,830,241	1,904,781



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債合計	5,598,888	5,819,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	720,835	708,318
利益剰余金	101,361	187,394
自己株式	199,825	199,825
株主資本合計	1,622,370	1,695,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,895	4,305
その他の包括利益累計額合計	1,895	4,305
純資産合計	1,624,266	1,700,193
負債純資産合計	7,223,154	7,519,401

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	9,684,205	9,618,668
売上原価	7,227,573	7,176,060
売上総利益	2,456,631	2,442,608
販売費及び一般管理費	2,239,643	2,245,330
営業利益	216,988	197,277
営業外収益		
受取利息	6,107	6,140
受取配当金	495	716
受取事務手数料	7,617	6,992
その他	14,784	10,359
営業外収益合計	29,004	24,208
営業外費用		
支払利息	58,333	54,772
その他	1,678	5,207
営業外費用合計	60,012	59,980
経常利益	185,980	161,505
特別利益		
固定資産売却益	-	500
受取補償金	35,086	-
特別利益合計	35,086	500
特別損失		
固定資産除却損	149	1,231
特別損失合計	149	1,231
税金等調整前四半期純利益	220,917	160,774
法人税、住民税及び事業税	78,801	83,833
法人税等調整額	17,288	9,092
法人税等合計	96,089	74,740
少数株主損益調整前四半期純利益	124,827	86,033
四半期純利益	124,827	86,033

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,827	86,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,044	2,410
その他の包括利益合計	1,044	2,410
四半期包括利益	123,782	88,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,782	88,443
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃借人に対して連帯保証を行っております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	4,321千円	2,422千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	202,869千円	214,669千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,516	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事 業	みやげ 小売事 業	みやげ 製造事 業	温浴施 設 事業	不動産 賃貸事業	アウトド ア 用品事 業	計				
売上高	5,556,718	1,589,546	158,884	1,241,374	81,273	608,137	9,235,935	448,269	9,684,205	-	9,684,205
外部顧客へ の売上高											
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	191,864	-	342,546	-	18,000	-	552,411	328,517	880,929	880,929	-
計	5,748,582	1,589,546	501,431	1,241,374	99,273	608,137	9,788,346	776,787	10,565,134	880,929	9,684,205
セグメン ト 利益又 は 損失( )	248,257	56,275	42,076	61,826	24,267	48,723	357,774	25,243	383,017	166,029	216,988

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事 業	みやげ 小売事 業	みやげ 製造事 業	温浴施 設 事業	不動産 賃貸事業	アウトド ア 用品事 業	計				
売上高	5,720,410	1,558,944	-	1,270,507	83,764	531,860	9,165,488	453,180	9,618,668	-	9,618,668
外部顧客への売上高											
セグメント間の内部売上高又は振替高	187,389	-	398,804	-	18,000	-	604,193	327,904	932,098	932,098	-
計	5,907,800	1,558,944	398,804	1,270,507	101,764	531,860	9,769,681	781,085	10,550,767	932,098	9,618,668
セグメント利益又は損失( )	285,909	14,504	9,276	4,853	28,894	13,043	346,774	37,913	384,688	187,410	197,277

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円95銭	13円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	124,827	86,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,827	86,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,258	6,258

(注) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員  
業務執行社  
員

公認会計士

大河原恵史 印

指定社員  
業務執行社  
員

公認会計士

鈴木智喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。